

新規及び継続申請添付書類一覧

法人事業者	個人事業者
<p>① 登記事項証明書(申請日の2か月以内のもの) ※現在事項証明書、履歴事項証明書のいずれでも可 ※原本を提出</p> <p>② 財務諸表(直前決算1年分) ※決算が半期決算の場合は2期分</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 貸借対照表 イ 損益計算書 ウ 株主資本等変動計算書</p>	<p>① 身分証明書(本籍地の市町村長が発行するもので、申請日の2か月以内のもの)及び営業証明書(営業地の市町村長が発行、申請日の2か月以内のもの) ※原本を提出</p> <p>② 財務諸表</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 青色又は白色申告書の写し イ 貸借対照表 ウ 損益計算書</p>
<p>次の書類は、法人事業者・個人事業者共通です。</p> <p>③ 納税証明書(下記の納税証明書一覧に該当する証明書) ※原本を提出</p> <p>④ 役員等調書(要綱第5条(4)①関係) 法人事業者は、登記事項証明書に記載されている役員(監査役(個人)、支店長などを含む)について作成し提出 個人事業者は、事業主について作成し提出</p> <p>⑤ 誓約書(要綱第5条(4)②関係)</p> <p>⑥ 許可・認可を証する証明書(許認可等を必要とする業種のみ提出)</p> <p>⑦ 障害者雇用に関する書類 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者雇用状況の報告を行っている場合は、その報告書の写しを提出</p> <p>⑧ ISO(9001・9002)取得及び14001取得に係る証明書 国際標準化機構が定めた規格ISO(9001・9002)又は14001の認証取得者は、その写しを提出</p> <p>⑨ 地域貢献活動取組報告書 地域貢献活動への取組状況の確認を受ける場合は、その報告書を提出</p>	

納税証明書一覧(申請日の直前1年間の事業年度における次の表に該当する証明書)

	法人事業者		個人事業者	
	県内	県外	県内	県外
ア 法人税	○ (その3の3)	○ 本社分 (その3の3)		
イ 消費税	○ (その3の3)	○ 本社分 (その3の3)	○ (その3の2)	○ 本社分 (その3の2)
ウ 所得税			○ (その3の2)	○本社分 (その3の2)
エ 法人都道府県民税		○ 本社分		
オ 法人事業税		○ 本社分		
カ 個人事業税				○ 本社分
キ 秋田県の県税について 滞納がない旨の証明書	○	○ (県内に支店がある場合)	○	○ (県内に支店がある場合)

※ ア・イ・ウは税務署、エ・オ・カ・キは都道府県の県税事務所からの証明。